

株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号
TEL 072-695-0551 (大代表)
www.torishima.co.jp



©Shinzi Katoh/そらべあRFG
このレポートを印刷する際の電力は
100%グリーン電力(風力)により
賄われています。



コロナ禍のなかでも堅実な業績を達成
これからも、エッセンシャルワーカーとしての
使命と責任を確実に果たしていきます

代表取締役社長
原田耕太郎

TOP MESSAGE

2020年度は、新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）の蔓延というパンデミックに世界中が翻弄されすべてが一変しました。10年かけて起こる変化が、わずか一年で起こったと言われています。異例のスピードでワクチンが開発され各国で接種が始まったことで、市場には少しずつ楽観論も広がってきてはいるものの、変異種の拡大もあり、完全終息にはまだ当分かかりそうです。

そんななかでも私たちトリシマは、受注高491億円、売上高508億円、営業利益36億円と堅実な業績を取ることができました。とくに、営業利益は、101年の歴史で過去最高益を達成しました。

これもひとえに、ポンプという社会になくてはならない仕事に従事させていただいているが故であり、関係者の皆様には改めて感謝を申し上げるとともに、エッセンシャルワーカーとしての使命と責任を果たしていかなければならないと役員一同、気を引き締めているところです。

今後も社会貢献と事業成長を両立させながら、しっかりと安定的な収益体制を構築したいと考えています。

ここに改めて、トリシマとさまざまな接点を持つステークホルダーの皆様には心からの感謝を申し上げますとともに、今後も変わらぬご理解とご支援をどうぞよろしくお願い申し上げます。

目次		
TOP MESSAGE.....P.1	ESG	財務情報
トリシマの価値創造.....P.3	環境.....P.10	11年間の主要財務データ.....P.19
中期経営計画.....P.4	社会.....P.13	連結財務諸表.....P.21
新本社工場ビル.....P.7	ガバナンス.....P.15	会社概要.....P.26
TOPICS(2020年度のニュース).....P.9	取締役・執行役員.....P.18	

トリシマのコアバリュー

私たちトリシマグループは、つねに進化し続ける時代に対応するために、2019年の創業100周年を機に、経営理念と行動指針を一新しました。

「EVOLUTION」をキーワードに、従業員一人ひとりがワクワク仕事を楽しみながら進化を続け、社会貢献と事業成長の両方を追求していきます。

経営理念

私たちはポンプを愛し、
世界によりよい変化を
生み出すために、
進化し続けます。

社是

金銭の赤字は出しても、
信用の赤字は出さな

行動指針

TEAMWORK
DIVERSITY
PROFESSIONAL
CLARITY
ENTHUSIASM
INNOVATION
EVOLUTION

TEAMWORK
最強のチームワークで
共通のゴールに向かって
邁進します

DIVERSITY
多様性を尊重して
一人ひとりの個性を活かし
企業価値を最大限に高めます

PROFESSIONAL
高いプロ意識を持ち
自らの職務に責任を持って
取り組みます

CLARITY
法令を遵守し、誠実で透明性の
高い企業活動を通して
社会に貢献します

ENTHUSIASM
ワクワク仕事を
楽しみながら成長し
お客様に感動を届けます

INNOVATION
柔軟な発想と行動力で
失敗を恐れず挑戦し
イノベーションを追求します

トリシマの価値創造

CSV Creating Shared Value

トリシマは「社会課題の解決」が「企業の利益」に結びつくCSV経営を実践しています。コアコンピタンスであるポンプ事業をベースに、社会課題の解決と企業の利益・競争力向上を実現。社会と企業の両方に価値を生みだしていきます。

省エネソリューション

高効率ポンプなどの省エネ製品の提供や、ポンプ設備やポンプ場における省エネ化の提案を通じて、より効率の高いプラントやインフラ整備に貢献します。

高度化・多様化するニーズに確かな技術力で応えるポンプを製造



ポンプ設備全体のEPC(設計・調達・建設)を提供

再生可能エネルギーの利用による低炭素社会への転換に貢献



ポンプ、ポンプ設備のオペレーション&メンテナンス、ソリューションの提供

安心・安全の提供

高度な技術力で、いかなる状況下でも人々の生活に安心と安全を提供します。

中期経営計画

2050年のカーボンニュートラルを見据えて、トリシマの新しい挑戦がはじまります。

～ 中期経営計画 Beyond110 ～

社会貢献と事業成長の両輪で「社会に欠かせない企業」をめざす

世界各地でロックダウンが恒常化して、すでに1年以上が経過。コロナを経験して、人類や地球環境は、考えているよりはるかに簡単に脅かされてしまうのだと気づかされました。そして世の中はこの反省にたって、持続可能な地球環境と新たな経済成長を同時に実現するために一斉に動き始めました。2050年カーボンニュートラルを伴うグリーン成長戦略です。2020年10月には、日本政府もついに「2050年カーボンニュートラル」を宣言。業種や規模を問わず、各企業がそれぞれに自社にできることを考え抜き、具体策を打ち出してきています。

トリシマは、いつの時代も社会生活に必要なポンプを世の中に提供してきましたが、創業100年を超え、さらにギアを上げていきます。カーボンニュートラル社会への貢献と事業の成長を両立させる長期ビジョンのもと、「社会に欠かせない企業」というトリシマの「ありたい姿」を明確にして2050年をめざします。

2029年度までに達成すべき具体的な目標 Beyond110

トリシマは2050年の一歩手前、2049年で創業130周年を迎えます。そこから逆算して、まずは創業110周年を迎える2029年までを大きな区切りと

して具体的な目標をかかげました。それが「新・中期経営計画 Beyond 110」です。

大きな柱としては二つ。すでに我々の強みである既存技術をさらに強化させ、ダントツ化を図ること。こちらは今すぐにできる短期ベースでの社会貢献事業。もう一つは、新しい技術開発の推進。中・長期ベースでの社会貢献をめざす事業です。

短期ベースの社会貢献事業の一つ目は、これまでも取り組んできたポンプによる省エネ化「ポンプdeエコ」です。2009年度からの地道な活動が認められ2014年度には省エネ大賞を受賞しました。「脱炭素」がキーワードとなった今、今後はさらなる技術革新で省エネ化を極め、「スーパーエコポンプ」として世の中により広く普及させていくことで、消費電力とCO₂排出の削減に大きく貢献していきます。

二つ目として、同じように2009年度頃から市場への提案を始めた気候変動対策向けのポンプ。こちらも堅実に受注を積み重ねています。背景には、近年頻発する水害もありますが、今後はポンプ場の老朽化を受けての更新受注も増えてくるでしょう。というのも、日本の社会インフラは高度成長期に集中して整備されており、今後20年で建設後40年以上経過する施設の割合が高まってきています。ポンプ場も例外ではありません。老朽化対策と気候変動対策の大きな社会のニーズに最新鋭の技術でしっかり応えていくことで、安心・安全なインフラ構築に貢献していきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



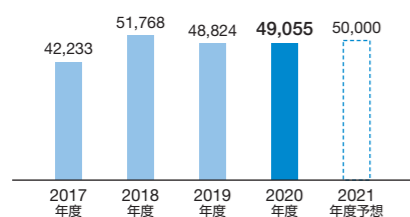
2015年9月に国連で採択された2030年までに達成すべき17の大きな目標と、より具体的な169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」。

トリシマは、社会インフラを支える高性能ポンプの提供をはじめ、E(Environment)S(Society)G(Governance)に関わるさまざまな取り組みを通じ、SDGsの目標達成に向けてチャレンジしています。(該当ページに関連目標のアイコンを掲載しています。)

財務ハイライト

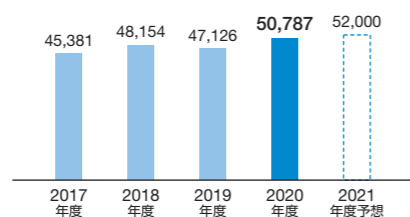
(各年3月期および3月末時点)

● 受注高 (百万円)



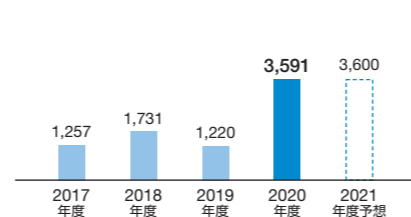
[2020年度] コロナ禍においても、インフラを支えるエッセンスとして底堅く、とくに単体が堅調で前年度並みを維持。

● 売上高 (百万円)



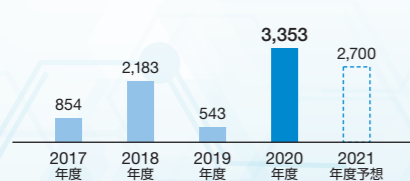
[2020年度] 国内官公需向けの売上が大きく増加したほか、海外向けのハイテクポンプも想定より順調に出荷が進み500億円を突破。

● 営業利益 (百万円)



[2020年度] 増収効果に加え、経費の削減や貸倒引当金の減少など販管費が大きく減少し、過去最高益の36億円を達成。

● 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

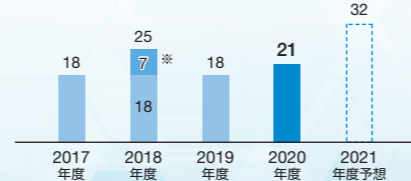


[2020年度] 為替差益の増加や保険金等の雑収入など営業外収益が例年より大きく、当期純利益も大きく増加。

● 1株当たり純資産 (円)

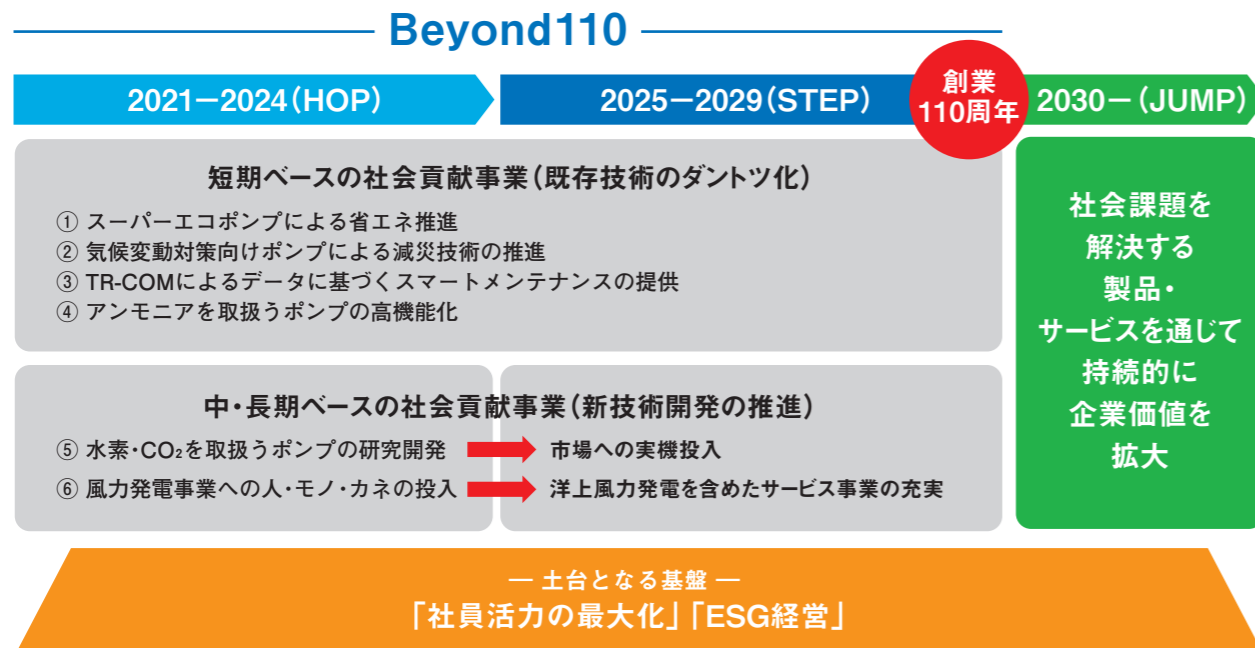


● 配当金 (円)



※7円の創業100周年記念配当金を含んでいます。

長期ビジョンを見据えた中期経営計画 Beyond110



TR-COMによる スマートメンテナンスでDXを推進し サービス事業のさらなる拡大へ

三つ目は、以前からお伝えしている回転器機の簡易モニタリングシステムTR-COM。2018年度の本格リリース以来、確実に受注を重ねてきました。他社が真似のできない「故障予知」への期待に大手電力会社や鉄鋼会社など多くの優良企業に導入いただきデータの蓄積も進んでいます。コロナにより現場に行けなくなったり熟練者が若手に技術を伝承しにくくなったりしている今、データに基づくスマートメンテナンスでDXを推進し、お客様のポンプ設備の保守点検業務をより効率的に快適にしてあげたい。今後さらにどう進化させていくか、私自身もスタッフもワクワクしながら取り組んでいるところです。

最後に、次世代エネルギーの一つとして大きな可能性が期待されているアンモニア発電。すでに国内外で数々のプロジェクトが進んでおり、トリシマにもポンプの引き合いがきています。アンモニアを扱うポンプには高度な技術が求められますが、それに

応えられる一社としてさらなる高機能化を追求し、今後の市場拡大に備えていきます。

これら四つの短期ベースの社会貢献事業は、すでに開始している事業であり、これから継続的に強化、進化させていきます。

水素社会の実現をめざして、 研究開発に着手

もう一つの柱、中・長期ベースでの社会貢献事業の一つ目が、カーボンニュートラルの実現に向け今注目の水素。地球上に無尽蔵に存在し、さまざまな資源から生産可能。エネルギー効率もよく、CO₂排出ゼロ。まさに「夢の燃料」として期待が高まるのですが、気体のままでは運搬、貯蔵がしにくく液化の必要があります。ここにポンプの需要、つまりトリシマの活躍が見込めます。液化にはマイナス259度と扱いが難しく、越えなければならないハードルは多々ありますが大きなポテンシャルを感じており、これから全力で研究開発に取り組んでいきます。

二つ目の挑戦は、風力事業。日本政府は洋上風力の

導入量目標を2050年に90GWと打ち出しました。これに陸上風力もあわせると合計130GWと非常に大きな市場拡大が見込めます。トリシマはこれまでも、風力発電設備のメンテナンス事業を手がけるイオスエンジニアリング&サービス株式会社(49%持分適用会社)を通じて、風力事業には関わってきましたが、今後はさらに再注力。イオスエンジニアリング&サービスのジョイント・ベンチャー先であり、業界最大手の一社である日本風力開発株式会社との人的、資金的アライアンスを通して事業の拡大をめざします。トリシマの回転器機メーカーとしてのメンテナンス技術と経験を、風力事業のスペシャリストであるこの二社と掛け合わせ、最大限にシナジー効果を高めることで今後の市場拡大に備えていきます。

この二つの中・長期ベースの社会貢献事業は、2024年までに確固たる基盤をつくり、2025年度からの実用化と、2030年度以降の本格的な事業拡大をめざすものです。

以上にかかげた短期および中・長期の具体的な取り組みを中心に踏まえて、新・中期経営計画Beyond110の数値目標は右の通りです。

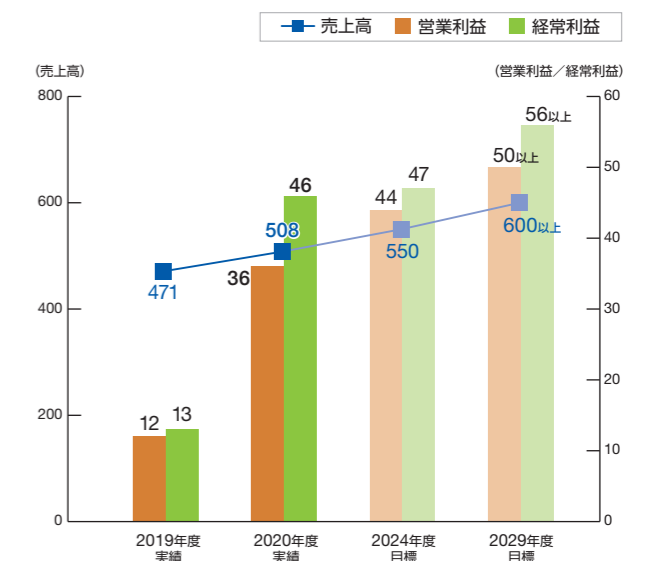
また、会社にとって重要なステークホルダーのひとつである株主の皆様への還元もよりいっそう重視したいと考えており、これまでは業績に関わらず安定配当を基本方針に配当性向30%を目安としていましたが、今後は安定配当は維持しつつも、より確実な収益体制を構築していくことで、自己株式取得を含む総還元性向40%以上をめざしていきます。

Beyond110のもう一つの基盤は 「社員活力の最大化」

さまざまな取り組みを進めていくのは、やはり「人」です。この計画を実現して世の中にさらに貢献できるかどうかは、すべて私たち次第。全員の能力や活力を最大化できれば、「社会に欠かせない企業」になる「夢」は必ず実現できると信じています。一人ひとりの成長こそが、トリシマの未来の土台です。

その新しい舞台として、2021年3月、新本社工場ビルが完成。「一体感」をコンセプトに、モノづくりの現場と営業、技術、生産、事務部門がひとつとなりとなる空間をつくりました。ここで今回掲げた中期経営計画を一人ひとりの目標と行動にしっかりとシンクロさせ、高速でPDCAを回すことで実現性を高めていきます。そして、必ずトリシマならではのEVOLUTIONを生み出し、2050年のカーボンニュートラル社会の実現に貢献、「社会に欠かせない企業」をめざしていきます。

中期経営計画 Beyond110 数値目標 (単位: 億円)



ROE

2019年度実績	2020年度実績	2024年度目標	2029年度目標
1.6%	9.5%	8.5%	8.5%以上

総還元性向

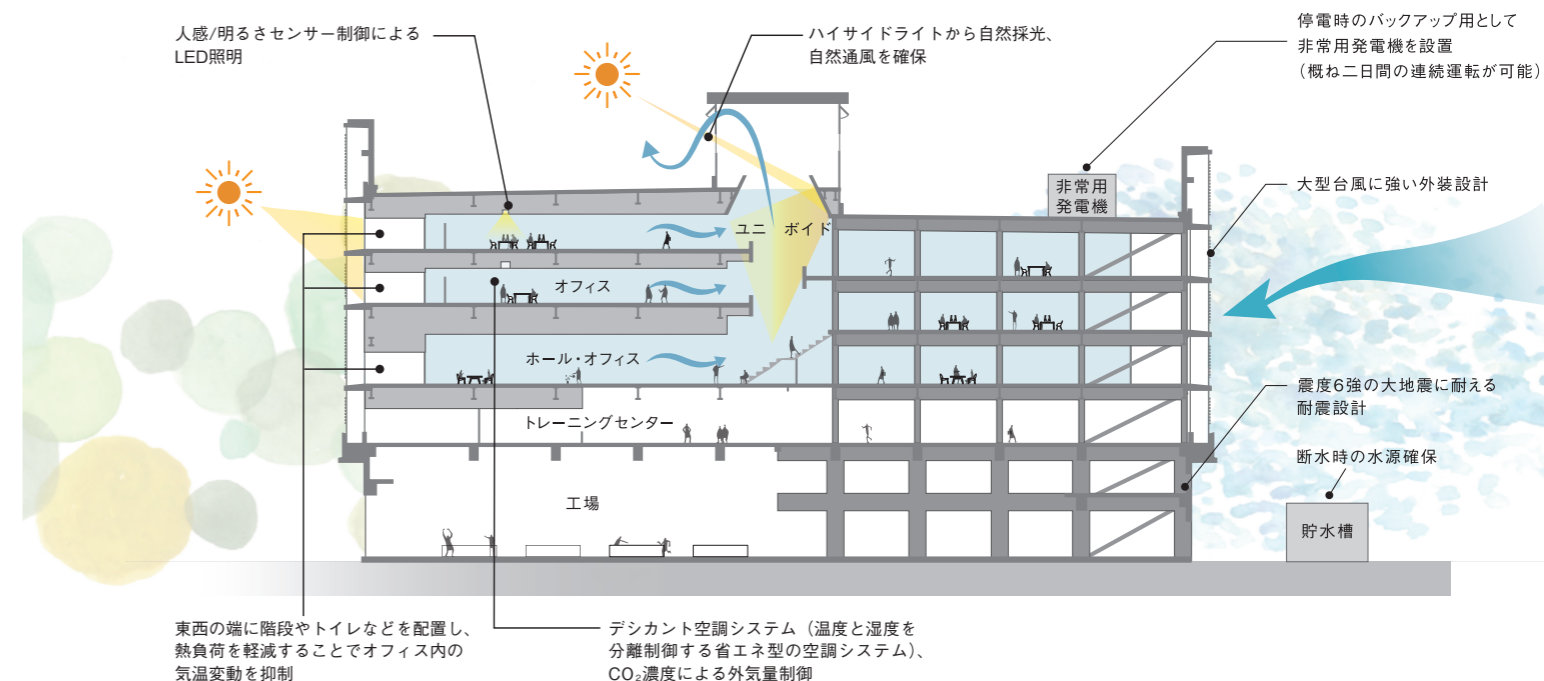
2020年度実績	2024年度目標	2029年度目標
26.8%	40%をめざす	40%以上



地球に優しく、災害に強い最先端ビル

西島製作所の心臓部となる当ビルは、災害時に従業員の生命と資産を守り、お客様の事業を支援し続けられる安心・安全な設計としています。例えば、耐震設計により、震度6強の大地震でも継続利用できる耐震性を確保、ま

た、大型台風にも強い外装づくりを実現しました。さらに、給水と電力の設備バックアップを図ることにより、災害時にも機能を維持し続けることができます。また、大幅な省エネ化を図ることで地球環境を守っています。



EVOLUTIONを実現させていく舞台 新本社工場ビル完成

トリシマは、従業員を何よりの財産と捉え、一人ひとりがその特性や才能を最大限に発揮できる環境を整えています。その新しい舞台が新本社工場ビル。2016年の基本構想から5年の歳月をかけて2021年3月に竣工、4月より本格運用が始まりました。1、2階を工場、3階を研修センター、4~6階をオフィスエリアとし、工場とオフィスを一体化させた特徴的なビルとなっています。

中央に吹き抜けをもうけたオフィスエリアは開放感にあふれ、壁をなくしてスキップフロアにしたのにも意味があります。部門間の壁、心理的な壁、さらには経営者と従業員との壁など、あらゆる壁を取り払って一体となるのが狙いです。実際、これまでより部門間の移動や交流がしやすく、快適で効率的な空間に従業員たちのモチベーションも高まっています。



壁をなくし
一体感を高める
オフィスエリア



催事では従業員が
集まり、日常時は
フリースペースとして
多目的に利用できる
大ホール



お客様にポンプの
基礎知識や構造、しくみ、
メンテナンス方法を
学んでいただき、
若手従業員の技術・
技能向上にも活用できる
研修エリア



主に高圧・高速ポンプの
心臓部にあたる
回転体を製造する
工場エリア

経産省「グローバルニッチトップ (GNT) 企業100選」に認定

緻密で精巧な「モノづくり」で世界を圧巻する日本。なかでも徹底した差別化戦略に基づき技術開発や経営努力を続ける企業におくられる経済産業省の「グローバルニッチトップ (GNT) 企業100選」に「海水淡水化向け大型ポンプ」で、トリシマが選ばれました。

当社は1960年代後半より中東諸国を中心に南米諸国や豪州など、海水から真水をつくる海水淡水化プラントに数多くのポンプを納入しています。近年ではとくにプラントの省エネ化が求められており、当社はプラントの要となるRO海水供給ポンプにおいて、極限までの高効率化を図りながら顧客ニーズに応える製品を開発。その実績と技術力が評価されました。今後もさらなる技術力向上に励み、世界の水不足の解決にポンプメーカーとして貢献していきます。



RO海水供給ポンプ

TR-COM「優秀商品賞 実効賞」受賞 新サービス「t-Gateway」の開始も

ポンプをはじめモータやファン、コンプレッサなどさまざまな回転機械にセンサを取りつけることで、離れた場所からも運転状態を監視できる「TR-COM」。2018年度より本格リリースを開始し堅実に受注を伸ばしてきましたが、このコロナ禍でよりその特長を理解、実感していただきやすくなりました。

また取得できる周波数レンジを10,000Hzまで拡大したことと数多くのデータが集まってきたことでより高度な解析ができるようになり、一般的には難しいとされる故障予知への実現も高まっています。さらにポンプのプロとして、その先のソリューションまで提供することでより質の高いサービスを提供。こうした実績が認められ、2020年8月には公益社団法人日本プラントメンテナンス協会の「TPM優秀商品賞 実効賞」を受賞しました。

さらにこのたび、設備現場を巡回することなく、自動的にデータを取得できる常設型のデータ収集装置

「t-Gateway」を開発。多くのお客様から寄せられていたニーズに応えることで、さらに便利に使っていただけるようになりました。

t-Gatewayは高所で危険な場所や巡回するには不便な箇所に設置いただくことで、よりいっそうお客様の負担を軽減するものです。今後もデータ解析の精度を高めるとともに、さらに進化させていくことでトリシマにしかできないサービスを提供、お客様満足度を高めていきます。



エジプトの国家プロジェクトに 合計56台のポンプを納入

人口増加と経済発展により国家的なインフラ整備が進むエジプトで、Bahr Al Baqar (バハル・アル・バカル) 水処理プラント向けに受注した計20台の処理水ポンプを2020年6月に無事すべて納品しました。このプラント建設は、シナイ半島開発プログラムの主要な部分を占めており、国家をあげての一大プロジェクトです。

トリシマは20台もの高品質の大型ポンプを10ヶ月という短期間で納入した実績が評価され、続けて別のポンプ場向けに計36台のポンプを受注。エジプトの発展に対するトリシマの貢献が大いに期待されています。



バハル・アル・バカル水処理プラントに据付中の処理水ポンプ

ESG 環境 Environment

トリシマは製品供給・事業活動を通じた環境貢献および事業活動における環境負荷の低減を重視して取り組んでいます。

株式会社西島製作所 環境方針

— 理念 —

株式会社西島製作所は、地球環境保全が人類共通の重要課題であると認識し、「人のため、社会のため、そしてこの地球を住み良くするために、「美しい自然と安らぎのある地球環境づくり」をテーマに、ポンプを含む環境共生事業を通して、より豊かで潤いのある生活環境づくりのための循環型環境システムを社会に提供します。また、環境に配慮した生産活動による環境負荷の低い製品を提供することを通じて、地球規模で持続的発展が可能な社会の構築に貢献し、健やかな地球環境を未来に引き継ぐことをめざします。

— 活動方針 —

私たちはこの理念を具現化するため以下の活動を推進します。

1. 環境に配慮した高効率ポンプの開発・提供、メンテナンスサービスの提供により、お客様の省エネルギーに貢献します。
2. 自然エネルギーを利用した風力発電システムおよび小水力発電システムを開発・提供し、CO₂の削減に貢献します。
3. 工場・オフィスの使用エネルギーについては、省エネおよびグリーン電力化により、2029年度までにカーボンニュートラル達成をめざします。
4. 生産活動において、環境影響評価結果に基づき、省資源・廃棄物の削減およびリサイクル・化学物質の適正管理に取り組み、環境負荷の低減を進めます。
5. 調達先に対しても当社の環境方針を周知し、理解・賛同を求めることによりサプライチェーン全体のカーボンフットプリント低減に努めます。
6. 環境関連の法令・規制およびその他の当社が同意する要求事項を順守するとともに社内規定を制定し、これを順守します。
7. 環境パフォーマンスの向上を目的として、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

カーボンニュートラル達成をめざして

環境方針の改訂

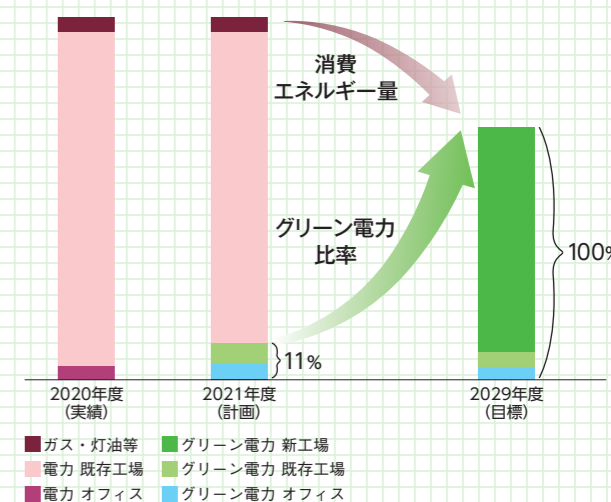
パリ協定や政府の「2050年カーボンニュートラル」宣言など、国内外での脱炭素社会への関心の高まりを受け、当社グループの姿勢を明確に示すため、今年度、環境方針の見直しを行い、以下の内容を活動方針に明記しました。

- 中期経営計画「Beyond110」の最終年度となる2029年度までに工場およびオフィスのエネルギー使用についてカーボンニュートラル達成をめざすこと。
- サプライチェーン全体の環境負荷低減に努めること。

今後の環境改善活動

節電の徹底や省エネ設備の導入などにより電力使用量の削減に取り組むとともに、工場・オフィスのエネルギーを100%グリーン電力に転換してまいります。

省エネルギーとグリーン電力比率向上



1. エネルギー使用量の削減

1. 電力使用量の「見える化」による節電
2. 都市ガス・灯油・軽油の電力への転換
3. 社用車のHV化・EV化によるCO₂削減
4. 出荷品の積載効率の改善
5. サプライチェーン全体のCO₂排出量の算定・評価方法の確立

2. 環境貢献ビジネスの拡大

1. 当社製品のさらなる高効率化(スーパーエコポンプなど)
2. 再生可能エネルギー(バイオマス発電)向けポンプの売上げ拡大
3. 新分野(水素・アンモニア)向けのポンプ技術基盤の確立
4. 日本風力開発グループとのアライアンス強化による風力発電事業への人材・資金の投資

3. 廃棄物の削減など

1. 環境マネジメント体制の見直しによる環境活動の活性化
2. 直感的にわかる廃棄物の分別徹底ガイダンスの策定
3. プラスチックごみのリサイクル率の向上検討

全電力を100%グリーン電力化

新本社工場ビルで使用する電力の100%は、日本自然エネルギー株式会社が手掛ける「グリーン電力(自然エネルギーにより発電された電力)」で賄われ、新本社工場ビルにおいては、既にカーボンニュートラルを達成しました。



「ZEB Oriented(ゼブ オリエンテッド)」評価基準を達成

新本社工場ビルは「ZEB Oriented(ゼブ オリエンテッド)」の評価基準を達成しています。

近年、SDGs(持続可能な開発目標)などへの注目が高まり、エネルギー消費量の削減が必要とされるなか、年間消費エネルギー量が大幅に削減された建築物であることを示すZEB*のさらなる普及のため、定義が拡充され「ZEB Oriented」が制定されました。「ZEB Oriented」は、延床面積10,000m²以上で、用途ごとに定められた省エネ率を達成、かつ未評価技術の導入が条件になっています。

新本社工場ビルでは、南側の庇や気温変動の大きい東西面に階段・トイレ・倉庫を配置するなど、建物計画の工夫とCO₂濃度による外気量制御や自然換気システム、デシカント空調システムなど先端技術の導入で、40%以上のエネルギー消費量の削減を図っています。



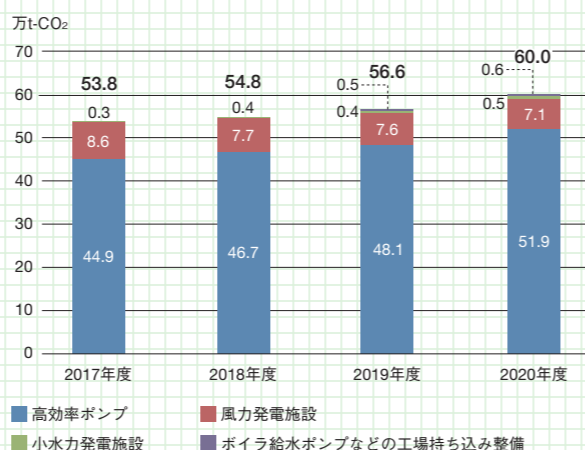
※: Net Zero Energy Building(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、「ゼブ」と呼びます。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のことです。

2020年度の環境目標実施状況

1. 環境貢献製品・サービスの提供

高効率ポンプ(ボイラ給水ポンプ・エコポンプ・大型ポンプ)および風力発電施設・小水力発電施設など環境貢献製品の開発・提供を通じて、また、納入済みのボイラ給水ポンプなどの当社工場への持ち込み整備による効率回復を図ることで、お客様の省エネルギーに貢献しています。

環境貢献製品・サービスの提供によるCO₂削減量の推移

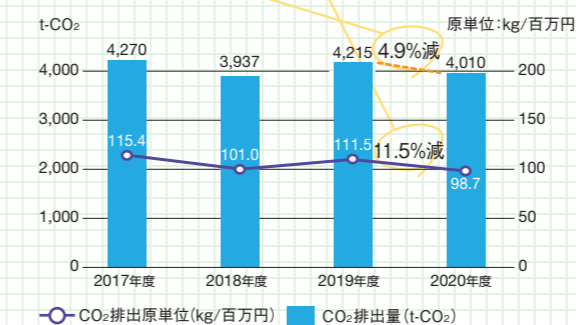


2. 生産活動における環境負荷低減への取り組み実施状況

1. 省資源・省エネルギー

2020年度の本社工場ビルにおけるCO₂排出原単位は前年度比11.5%減少、CO₂排出量は前年度比4.9%減少となりました。

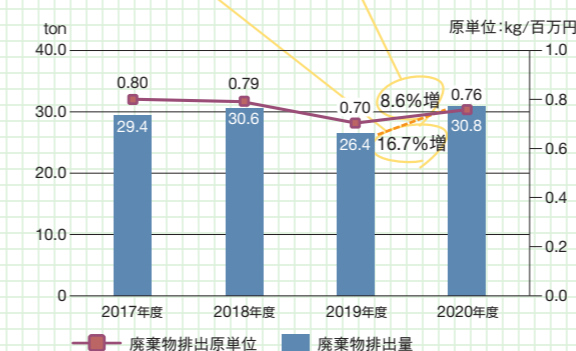
CO₂排出原単位・CO₂排出量の推移



2. 廃棄物排出量の削減

2020年度の本社工場ビルにおける廃棄物排出原単位は前年度比8.6%増加、廃棄物排出量は前年度比16.7%の増加となりました。

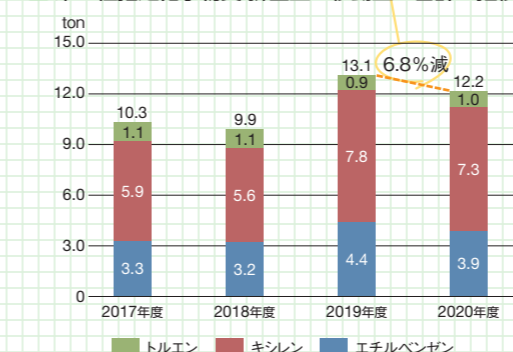
廃棄物排出原単位・廃棄物排出量の推移



3. 第一種指定化学物質の排出量・移動量の削減

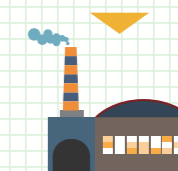
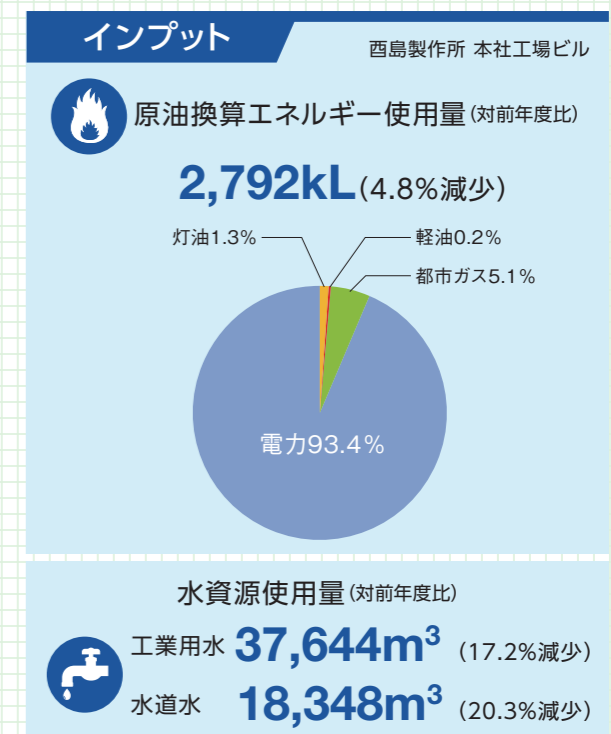
2020年度のPRTR届出(化学物質の排出・移動量の届出)対象の第一種指定化学物質の排出量・移動量の合計は前年度比6.8%減少となりました。

第一種指定化学物質 排出量・移動量の合計の推移



資源/エネルギーの投入量・消費量の状況

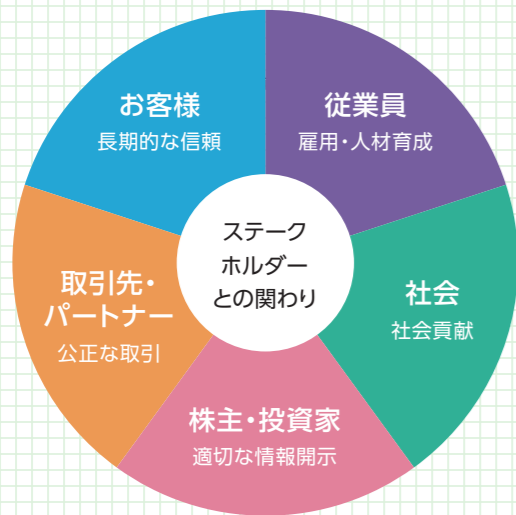
トリシマでは事業活動が及ぼす環境への影響を把握・意識し、製品の開発から廃棄に至るまで、すべての段階における環境負荷の低減に努めています。アウトプットとして2020年度のCO₂排出量は前年度比4.9%減少となり目標を達成しました。一方で廃棄物排出量は前年度比16.7%増加となりました。



アウトプット



トリシマは社会との関わりにおいて、社会的責任を果たし信頼される企業であるために、さまざまな形でステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図っています。



お客様との関わり

コロナ禍でお客様と直接お会いする機会が減るなか、当社営業スタッフやエンジニアによるウェブ面談やウェブセミナーが増えています。今後も顧客満足度の向上を図り、お客様のニーズに応えられる高付加価値製品・サービスを提供していきます。



ウェブセミナー

JAXAの研究開発員がトリシマをご訪問

2021年3月に、JAXA(宇宙航空研究開発機構)種子島宇宙センターの研究開発員の方4名がトリシマを訪問されました。

種子島宇宙センターでは、ロケット打ち上げ時に噴射される高温ガスを受け止める「フレームデフレクタ」を冷却するための送水ポンプと火災が発生した場合に備えた送水ポンプをご使用いただけます。今回のご訪問は、2020年に実施したポンプの

メンテナンスをきっかけとして、モノづくりの現場の視察や技術ディスカッションの要望を受け、実現しました。



JAXAの研究開発員がトリシマの工場を視察

取引先・パートナーとの関わり

トリシマは協力会社と発展的な取引が継続できるように、公正・公平で透明な取引を踏まえて協力会社を決定しています。また、関係法令を遵守しながら対等なパートナーシップに基づく関係を確立しています。

さらに、協力会社を含めた安全衛生水準の向上を図るため、無事故・無災害を目的として、製造現場での「協力会社安全衛生協議会」、営業所では「安全大会」、建設工事現場では「災害防止協議会」を職場に応じて実施しています。

株主・投資家との関わり

2020年度からは、機関投資家・アナリスト向け決算説明会をオンラインで実施しています。また、株主通信やトリシマレポートの発行など、適時、公正な企業情報を開示し、トリシマの企業価値や持続的成長のための経営戦略などを理解していただけるよう努めています。

社会との関わり

高槻市芸術文化劇場「トリシマホール」

トリシマ本社のある大阪府高槻市では、市民会館に代わる新たな文化施設「高槻城公園 芸術文化劇場」が2023年3月にオープン予定です。その劇場の中核を担い約1,500席を有する大ホールのネーミングライツパートナーとして、トリシマが選ばれ、近い将来「トリシマホール」として市民の皆様にも親しまれることとなります。今後もトリシマは高槻の企業として地元の文化芸術の発展に貢献していきます。



高槻城公園 芸術文化劇場外観(北) 完成予想図

公益財団法人「原田記念財団」

原田記念財団は、1981年当時の社長であった原田龍平氏が私財を投じて設立した財団で、ポンプ産業に関係の深い水力学・流体機械などの自然科学の学術研究に従事している個人・団体への研究助成と、次の世代を担う青少年への奨学助成を行っています。

研究助成 131件
奨学助成 1,326名

(1981年財団発足時から2020年度までの助成累計)

敷地の沿道緑化

新本社工場ビルの建設と合わせて塀を改修し、緑化しました。地域の人々の生活動線でもある沿道が緑で潤いのある景観となっています。



従業員との関わり

社員教育

新入社員へのポンプの技術教育やOJT、技術士をはじめとする国家資格などの取得支援、スキルアップのための通信教育・セミナー受講など、社員教育のためのサポートを積極的に行っています。通信教育に関してはコンテンツの見直しを実施し、ほかにもe-ラーニングのラインナップを拡充するなど、従業員に多様な学びの機会を提供しています。

ダイバーシティ

グローバル市場で持続的な成長を遂げていくためには、人材の多様性が欠かせません。トリシマは外国人従業員の積極採用(2021年3月末現在のグループ全体の外国人従業員比率は44.7%)や国際感覚をもった社員の育成を通して、グローバル市場における組織競争力の強化を図っています。また、産前産後休業や育児休業を取得しやすい環境を整えるとともに、企業内託児所を設置。子育てと仕事の両立をサポートする企業として、2017年には厚生労働省大阪労働局から認定マーク「くるみん」を取得しました。さらに、障がい者雇用も積極的に進め(2020年度の障がい者雇用率は2.57%)、すべての従業員が生き生きと働ける企業をめざしています。



ISO9001 品質マネジメントシステム

トリシマでは、お客様に信頼・満足していただける品質の製品・エンジニアリング・メンテナンスサービスなどをお届けするために、国際規格であるISO9001(品質マネジメントシステム)の認証を取得しています。さらには、ISO9001認証取得を維持継続しつつ、日ごろからトリシマの品質マネジメントシステムの改善を実行しています。

全社品質方針

〈品質基本方針〉

「お客様の信頼と満足を得ること」

〈品質方針〉

1. 法令・規則・ルールを遵守し、お客様の安全・安心を最優先します。
2. お客様にとって価値ある製品・サービスを提供するため、お客様のニーズや期待を的確に把握した提案や対応を行います。
3. 契約事項の明確化と実施展開を確実に進めます。
4. 個々のプロセスにおける品質の作り込みと改善を推進します。
5. 品質目標を設定し、その達成のための施策を具体的に計画して実行します。
6. 不適合・クレームの未然防止のため、デザインレビューと初品管理を徹底します。
7. 発生した不適合の管理を徹底します。
8. 発生した不適合・クレームを多様な視点から分析し、再発防止を行います。
9. 社員の能力開発を計画的に支援し、自立(自律)できる社員の育成を図ります。
10. 品質マネジメントシステムの有効性を高めるため、その継続的な改善を行います。

ISO14001 環境マネジメントシステム

トリシマでは、国際規格であるISO14001(環境マネジメントシステム)の認証を取得し、積極的に環境保全に努めています。また、国内では2015年版規格に基づき環境マネジメントシステムを運用しています。

※ トリシマの環境方針については、P.10 ESG環境のページをご覧ください。

ISO45001 労働安全衛生マネジメントシステム

トリシマでは、従業員および関係者とともに安全な職場環境づくりを進めるため、国際規格であるISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)の認証を取得し、安全衛生活動を推進しています。

労働安全衛生方針

〈基本理念〉

当社はポンプを中心とした製品の開発・製造をはじめとする事業活動を通じて社会に貢献すると共に、社員が安心して働ける「安全衛生環境の創造」と「健康の保持・増進」をQCDの基盤と位置づけ、安全衛生基本方針を定めて、常にスパイラルアップを図る新たな安全衛生文化を構築します。そして、永久に成長しつづける、活力ある企業になることをめざします。

〈基本方針〉

1. ISO45001に基づいた労働安全衛生マネジメントシステムを構築し、継続的な改善活動を通して常に安全衛生水準の向上をめざします。
2. リスクアセスメントを通して職場の危険有害要因を明確にし、対策を打ち続けることにより着実にリスクを低減させます。
3. 安全衛生関係法令および社内基準を順守し、より一層の安全衛生管理に努めます。
4. 全従業員のみならず、関係者の協力の下にコミュニケーションを図り、全員参加の快適な職場作りをめざします。
5. 従業員の教育・訓練活動を通じて、安全衛生意識の向上を図り、インシデントの予防、事故・災害ゼロをめざします。
6. 安全衛生活動の実行に当たっては、適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施します。



取締役・執行役員

取締役 (2021年6月29日現在)

各々の経験や知見を活かし、トリシマグループの中長期的な企業価値向上に寄与しています。



代表取締役社長
原田 耕太郎

2006年6月の代表取締役社長就任以来、経営の中枢において強力なリーダーシップを発揮。当社グループの中長期的な企業価値を向上させていくために不可欠な役割を果たしています。



代表取締役
羽牟 幸一郎

主にエンジニアリングに関する業務に従事するとともに、研究開発部門や海外営業部門の責任者を務めるなど新製品の企画開発、海外販売力強化に向けた業務に従事し、2020年4月からは管理部門の新たな改革を進めるべく業務を推進しています。



取締役
高橋 広人

入社以来、主に風力発電事業および人事総務に関する業務に従事するとともに、株主総会の運営やIR広報の責任者を務めるなど、株主や機関投資家に向けた取り組みを推進しています。



取締役
福田 豊 新任

主に経理部門、総務部門、内部監査に関する業務に従事し、ガバナンス体制の強化を推進。これからの経験や知見を活かし、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断し、取締役に選任されました。



取締役(監査等委員)
角 治壽 新任

主に管理部門に関する業務に従事するとともに、監査等委員をサポートする業務にも携わってきた経験や知見を活かし、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断し、新たに監査等委員である取締役に選任されました。



取締役(監査等委員)
秋山 洋 社外

弁護士として企業法務、ガバナンスに関する専門的な知識と豊富な経験を有しており、経営陣から独立した客観的な立場で、取締役会において的確な提言・助言を行っています。



取締役(監査等委員)
井植 敏雅 社外

代表取締役社長をはじめとする要職を歴任し、経営者としての豊富な経験と幅広い知見と人脈を有しており、社外取締役として当社グループの経営に対して有益な意見や提言を行っています。



取締役(監査等委員)
山本 操司 新任 社外

長年の公認会計士としての税務、財務、会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有し、経営陣から独立した客観的な立場で、当社取締役会において有益な提言・助言をいただけることを期待し、新たに監査等委員である社外取締役に選任されました。

執行役員 (2021年6月29日現在)

社長執行役員	原田 耕太郎	社長
副社長執行役員	Gerry Ashe	海外事業全般
専務執行役員	羽牟 幸一郎 Alister Flett	経営企画室長*、サポート本部長 経営企画室長*、海外本部長
常務執行役員	昼 沢 義 則 柳川 保 男	産業本部長 社会システム本部長
執行役員	石田 正彦 大家 満彦 高橋 広人 Mike Choi 小野 琢矢 塚原 秀樹 伊藤 章弘 馬 潤夫 富澤 聡 田崎 拓章 竹 中 光 一	技術本部長 生産本部長 総務部長 TGT香港・ベトナムリージョナルディレクター、西島ポンプ香港有限公司社長 シンガポール支店長、Torishima Service Solutions Asia会長 産業本部副本部長、東京産業営業部長 調達部長 情報システム室長 経理部長 中東支店長・プロジェクト統括ディレクター、サウジアラビア駐在員事務所長 生産本部副本部長、生産管理部長 生産本部中国生産担当、西島ポンプ(天津)有限公司副総経理

*経営企画室長は共同室長

11年間の主要財務データ

(単位:百万円) (千ドル^{※1})

(各年3月期および3月末時点)		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度	
【1】経営成績	受注高	32,974	39,579	40,975	52,847	42,878	51,304	43,483	42,233	51,768	48,824	49,055	441,936	
	売上高	49,880	46,453	45,974	45,985	46,501	40,479	44,414	45,381	48,154	47,126	50,787	457,540	
	売上総利益	9,257	8,959	8,015	8,320	9,162	9,191	10,538	10,954	11,763	12,310	13,462	121,279	
	営業損益	3,127	2,286	517	△945	400	373	1,462	1,257	1,731	1,220	3,591	32,351	
	経常損益	3,673	2,929	1,389	△632	793	△1,663	1,871	1,549	2,275	1,324	4,612	41,549	
	親会社株主に帰属する当期純損益	1,892	1,497	943	442	405	△2,422	1,532	854	2,183	543	3,353	30,207	
	売上高総利益率(%)	18.6	19.3	17.4	18.1	19.7	22.7	23.7	24.1	24.4	26.1	26.5	26.5	
	売上高営業利益率(%)	6.3	4.9	1.1	△2.1	0.9	0.9	3.3	2.8	3.6	2.6	7.1	7.1	
	ROE(自己資本当期純利益率)(%)	6.1	4.8	2.9	1.3	1.1	△7.5	4.7	2.6	6.4	1.6	9.5	9.5	
	ROA(総資産当期純利益率)(%)	3.1	2.5	1.4	0.6	0.6	△3.7	2.3	1.2	3.0	0.7	4.2	4.2	
【2】財務状況	総資産	61,178	60,812	68,232	68,062	71,987	66,198	67,719	71,171	72,674	72,961	79,185	713,378	
	純資産	30,968	31,775	33,602	34,524	36,532	32,794	33,713	34,017	34,947	33,470	37,609	338,819	
	自己資本比率(%)	50.3	51.3	48.2	49.9	50.0	48.7	48.9	47.3	47.7	45.4	47.0	47.0	
【3】 受注高・売上高・ 受注残高 ブレイクダウン	地域別 売上高	日本	18,703	17,281	18,070	20,096	19,104	17,059	22,153	25,058	24,471	25,799	28,980	261,081
		アジア	11,196	13,125	10,259	9,042	11,124	11,307	8,612	8,391	8,168	8,306	7,650	68,918
		中東	14,369	11,430	11,887	9,753	11,115	8,225	10,940	10,064	11,196	8,929	9,421	84,873
		その他	5,609	4,615	5,758	7,092	5,156	3,887	2,708	1,866	4,318	4,090	4,735	42,657
		海外比率(%)	62.5	62.8	60.7	56.3	58.9	57.9	50.1	44.8	49.2	45.3	42.9	42.9
	需要先別 受注高	官公需	9,973	11,600	10,971	15,923	12,001	16,013	15,913	13,914	16,434	18,813	20,504	184,720
		民需	4,921	6,205	5,733	7,144	6,943	8,396	7,973	8,914	9,258	9,339	9,623	86,693
		外需	18,079	21,772	24,270	29,779	23,933	26,895	19,595	19,403	26,075	20,672	18,928	170,522
	需要先別 売上高	官公需	13,760	11,317	12,277	13,797	12,957	9,980	13,832	16,621	15,931	16,412	19,682	177,315
		民需	4,942	5,963	5,792	6,299	6,146	7,078	8,320	8,436	8,540	9,387	9,297	83,756
外需		31,176	29,172	27,904	25,888	27,397	23,419	22,261	20,322	23,683	21,326	21,807	196,459	
需要先別 受注残高	官公需	6,528	6,811	5,505	7,631	6,675	12,707	14,788	12,082	12,585	14,987	15,808	142,414	
	民需	2,455	2,698	2,639	3,484	4,281	5,598	5,251	5,729	6,447	6,399	6,724	60,576	
	外需	38,231	30,832	27,198	31,089	27,625	31,101	28,436	27,516	29,908	29,253	26,374	237,603	
【4】主要費用	販売管理費	6,130	6,673	7,497	9,265	8,761	8,818	9,075	9,697	10,032	11,090	9,870	88,918	
	売上高販売管理費比率(%)	12.3	14.4	16.3	20.1	18.8	21.8	20.4	21.4	20.8	23.5	19.4	19.4	
	減価償却費	961	1,096	1,231	1,646	1,636	1,561	1,599	1,636	1,825	2,017	1,706	15,369	
	設備投資費	2,297	2,224	3,083	2,139	1,221	1,391	1,084	883	1,627	2,469	2,450	22,072	
	研究開発費	567	606	691	678	658	484	453	430	482	353	381	3,432	
【5】キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー	735	2,661	3,513	△4,086	△1,194	5,000	6,496	587	3,769	4,207	4,366	39,333	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△75	△1,269	△3,966	△4,498	△345	△415	1,376	△1,105	△1,438	△1,976	△1,645	△14,819	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	590	△2,371	4,356	△112	2,120	△1,624	△4,140	1,153	2,150	△1,672	△2,070	△18,648	
【6】1株当たり情報	1株当たり当期純利益(円)	67.45	53.38	33.64	15.74	14.61	△88.13	56.15	31.50	80.18	20.07	126.47	1.13 ^{ドル}	
	1株当たり純資産(円)	1,097.71	1,112.29	1,172.56	1,209.10	1,308.22	1,179.57	1,221.94	1,240.33	1,270.43	1,226.56	1,422.14	12.81 ^{ドル}	
【7】株式情報	配当金(円)	18	18	18	18	18	18	18	18	25 ^{※2}	18	21	0.18 ^{ドル}	
	配当性向(%)	26.7	33.7	53.5	114.4	123.2	—	32.1	57.5	31.3	90.1	16.6	16.6	

※1: 米ドルの数値は、2021年3月31日の為替レート1米ドル111円で換算したものを便宜上記載しています。

※2: 7円の創業100周年記念配当金を含んでいます。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,277	16,799
受取手形及び売掛金	25,727	26,265
商品及び製品	264	239
仕掛品	7,916	8,273
原材料及び貯蔵品	1,940	1,978
前渡金	649	929
その他	1,353	1,056
貸倒引当金	△1,885	△ 1,971
流動資産合計	52,243	53,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,397	13,819
減価償却累計額	△6,161	△ 5,619
建物及び構築物(純額)	4,235	8,200
機械装置及び運搬具	11,279	11,421
減価償却累計額	△9,185	△ 9,336
機械装置及び運搬具(純額)	2,094	2,084
工具、器具及び備品	3,334	3,555
減価償却累計額	△2,901	△ 3,104
工具、器具及び備品(純額)	433	450
土地	2,478	2,386
リース資産	1,712	1,978
減価償却累計額	△750	△ 651
リース資産(純額)	962	1,326
建設仮勘定	1,490	94
有形固定資産合計	11,695	14,544
無形固定資産	413	240
投資その他の資産		
投資有価証券	7,917	9,189
長期貸付金	307	142
退職給付に係る資産	280	1,221
繰延税金資産	85	116
その他	499	461
貸倒引当金	△480	△ 302
投資その他の資産合計	8,609	10,828
固定資産合計	20,717	25,612
資産合計	72,961	79,185

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,863	11,440
短期借入金	3,452	3,495
未払法人税等	297	1,114
前受金	3,242	2,858
賞与引当金	822	924
製品保証引当金	595	822
工事損失引当金	831	914
その他	2,700	4,303
流動負債合計	23,806	25,872
固定負債		
長期借入金	14,116	13,065
繰延税金負債	336	1,088
役員退職慰労引当金	2	3
退職給付に係る負債	279	202
その他	949	1,342
固定負債合計	15,683	15,703
負債合計	39,490	41,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,372	7,388
利益剰余金	24,656	27,780
自己株式	△1,733	△ 2,464
株主資本合計	31,888	34,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	822	2,277
繰延ヘッジ損益	△42	△ 143
為替換算調整勘定	310	39
退職給付に係る調整累計額	163	758
その他の包括利益累計額合計	1,253	2,932
新株予約権	121	112
非支配株主持分	207	267
純資産合計	33,470	37,609
負債純資産合計	72,961	79,185

連結財務諸表

連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
売上高	47,126	50,787
売上原価	34,815	37,325
売上総利益	12,310	13,462
販売費及び一般管理費	11,090	9,870
営業利益	1,220	3,591
営業外収益		
受取利息	36	35
受取配当金	293	220
為替差益	—	240
持分法による投資利益	20	131
受取賃貸料	91	116
受取保険金	51	171
助成金収入	—	142
その他	190	174
営業外収益合計	682	1,230
営業外費用		
支払利息	125	127
為替差損	270	—
その他	183	82
営業外費用合計	578	210
経常利益	1,324	4,612
特別利益		
投資有価証券売却益	3	110
特別利益合計	3	110
特別損失		
投資有価証券売却損	33	150
投資有価証券評価損	154	—
固定資産処分損	128	—
減損損失	—	21
特別損失合計	316	171
税金等調整前当期純利益	1,011	4,551
法人税、住民税及び事業税	309	1,270
法人税等調整額	140	△136
法人税等合計	449	1,133
当期純利益	561	3,417
非支配株主に帰属する当期純利益	17	64
親会社株主に帰属する当期純利益	543	3,353

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
当期純利益	561	3,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△815	1,455
繰延ヘッジ損益	16	△100
為替換算調整勘定	△102	△270
退職給付に係る調整額	△218	595
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△3
その他の包括利益合計	△1,122	1,676
包括利益	△560	5,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△583	5,032
非支配株主に係る包括利益	22	62

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

2019年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,621	24,793	△1,736	32,271
当期変動額					
剰余金の配当			△680		△680
親会社株主に帰属する当期純利益			543		543
自己株式の取得				△382	△382
自己株式の処分		13		123	136
自己株式の消却		△262		262	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△249	△137	3	△382
当期末残高	1,592	7,372	24,656	△1,733	31,888

	その他の包括利益累計額							純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	1,638	△59	420	381	2,380	121	174	34,947
当期変動額								
剰余金の配当								△680
親会社株主に帰属する当期純利益								543
自己株式の取得								△382
自己株式の処分								136
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△816	16	△109	△218	△1,126	—	32	△1,094
当期変動額合計	△816	16	△109	△218	△1,126	—	32	△1,477
当期末残高	822	△42	310	163	1,253	121	207	33,470

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,592	7,372	24,656	△1,733	31,888
当期変動額					
剰余金の配当			△485		△485
親会社株主に帰属する当期純利益			3,353		3,353
自己株式の取得				△867	△867
自己株式の処分		7		136	143
自己株式の変動		8	256		264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	15	3,124	△731	2,408
当期末残高	1,592	7,388	27,780	△2,464	34,297

	その他の包括利益累計額							純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	新株 予約権	非支配 株主持分	
当期首残高	822	△42	310	163	1,253	121	207	33,470
当期変動額								
剰余金の配当								△485
親会社株主に帰属する当期純利益								3,353
自己株式の取得								△867
自己株式の処分								143
自己株式の変動								264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,455	△100	△271	595	1,678	△9	60	1,730
当期変動額合計	1,455	△100	△271	595	1,678	△9	60	4,139
当期末残高	2,277	△143	39	758	2,932	112	267	37,609

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,011	4,551
減価償却費	2,017	1,706
貸倒引当金の増減額(△は減少)	908	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48	101
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△201	226
工事損失引当金の増減額(△は減少)	245	85
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△154	△99
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	19
受取利息及び受取配当金	△329	△255
受取保険金	△51	△171
助成金収入	-	△142
支払利息	125	127
持分法による投資損益(△は益)	△20	△131
投資有価証券評価損益(△は益)	154	0
投資有価証券売却損益(△は益)	29	39
有形固定資産除売却損益(△は益)	174	1
売上債権の増減額(△は増加)	△68	△659
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,820	△434
前渡金の増減額(△は増加)	△26	△269
仕入債務の増減額(△は減少)	784	△405
前受金の増減額(△は減少)	965	△360
未払金の増減額(△は減少)	326	△95
その他	24	451
小計	4,034	4,387
利息及び配当金の受取額	330	255
利息の支払額	△132	△127
法人税等の支払額	△167	△464
法人税等の還付額	92	1
保険金の受取額	51	171
助成金の受取額	-	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,207	4,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68	△1
定期預金の払戻による収入	60	12
有形固定資産の取得による支出	△2,242	△2,342
有形固定資産の売却による収入	△91	△48
有形固定資産の売却による収入	17	4
無形固定資産の取得による支出	△226	△107
投資有価証券の取得による支出	△142	△88
投資有価証券の売却による収入	498	957
貸付けによる支出	△3	-
貸付金の回収による収入	31	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△4
その他	190	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,976	△1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	67	△172
長期借入れによる収入	500	1,650
長期借入金の返済による支出	△913	△2,037
自己株式の売却による収入	81	99
自己株式の取得による支出	△382	△867
非支配株主からの払込みによる収入	5	38
非支配株主への配当金の支払額	△1	-
配当金の支払額	△679	△487
リース債務の返済による支出	△350	△389
社債の発行による収入	-	97
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	△2,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△217	△18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	341	630
現金及び現金同等物の期首残高	15,924	16,265
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△149
現金及び現金同等物の期末残高	16,265	16,746

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

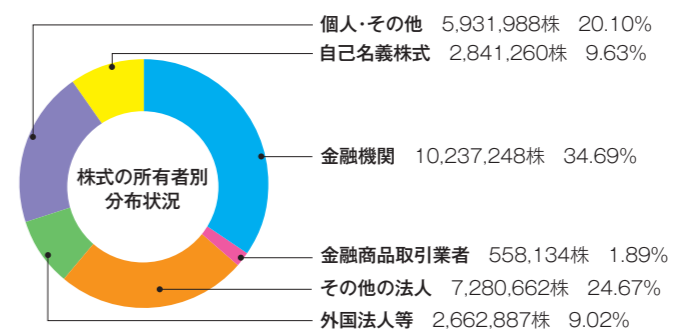
■ 会社概要

株式会社西島製作所
Torishima Pump Mfg. Co., Ltd.

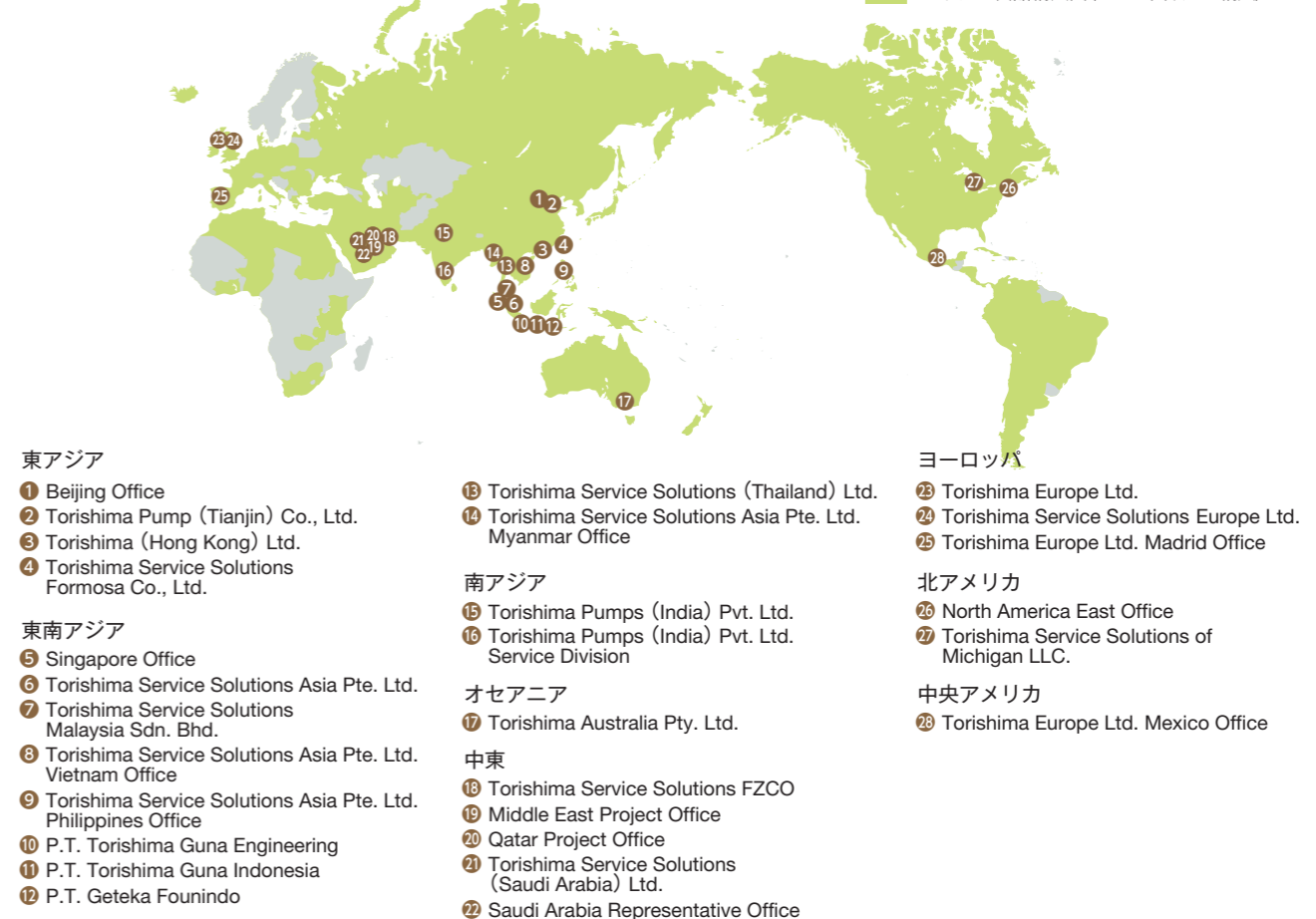
創業 1919年(大正8年)8月1日
資本金 1,592,775,030円
発行済株式総数 29,512,179株
株主数 6,391名
従業員数 1,608名(連結) 918名(単体)

国内主要拠点
＜本社＞ 大阪府高槻市宮田町1-1-8
＜支社＞ 東京、大阪、札幌、仙台、名古屋、
広島、高松、九州(福岡市)、佐賀
＜営業所＞ 横浜、三重、和歌山、沖縄

■ 株式の状況



■ グローバルネットワーク



■ 編集方針

西島製作所では、財務・非財務の両面を含めた企業価値をお伝えする「トリシマレポート」を発行しています。詳しく多岐にわたる情報は、当社ウェブサイトをご覧ください。

■ 財務データ参照元

本レポートに掲載されている連結財務諸表を含む決算内容につきましては、2021年3月期有価証券報告書より抜粋しています。有価証券報告書や監査法人から監査を受けたFinancial Statementsなど財務データにつきましては、当社ウェブサイトのIR情報のページをご覧ください。

■ 対象組織

株式会社西島製作所および連結子会社の活動について報告していますが、一部では株式会社西島製作所単体について記載しています。

■ 対象期間

基本的には財務報告期間である2020年4月1日から2021年3月31日までを対象期間としています。2021年4月1日以降の情報に関しては、該当ページに対象年月を記載しています。

■ 参考ガイドライン

国際統合報告評議会(IIRC)が公表する「国際統合報告フレームワーク」および環境省発行の「環境報告ガイドライン(2012年度版)」を参考に、トリシマ独自の価値創造に向けた報告となるよう取り組んでいます。

■ 将来の見通しに関する注意事項

本トリシマレポートにて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。したがって、本情報および資料の利用は、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

トリシマポンプ www.torishima.co.jp/

